

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	学務課担当課長	池田 徹
教育-27 小学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学務課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針
			教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため。
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安定した給食を実施した。 ・給食を通じた食に関する指導を推進した。 ・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。 ・給食用機器類(食器・備品)の更新を図った。 ・給食食材の安全性を確保するため、放射性物質の測定を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	8,054人	8,061人	8,061人	8,061人	7,947人	7,947人		
事業の対象者数	8,054人	8,061人	8,061人	8,061人	7,947人	7,947人		
運営資源状況	決算値(千円)	194,142	194,396	194,396	当初予算(千円)	201,279	201,279	
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	194,142	194,396	194,396	一般財源	201,279	201,279	
事業経費運営	人員配置数	5.0	4.8	4.8	人員配置数	4.6	4.6	
	人件費(千円)	37,418	37,189	37,189	人件費(千円)	35,883	35,883	
	総事業費(千円)	231,560	231,585	231,585	総事業費(千円)	237,162	237,162	
市民1人当りの経費(円)	1,305	1,307	1,307	市民1人当りの経費(円)	1,341	1,341		
対象者1人当りの経費(円)	28,751	28,729	28,729	対象者1人当りの経費(円)	29,843	29,843		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 食材や調理環境の安全性向上を目的とした検査体制の見直しや学校等関係機関との連絡調整強化。 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 小学校給食における食器等消耗品や調理機器の老朽化が進み、更新や修繕が必要となっているほか、安全性確保のための安全衛生対策費などが必要である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	安全で安定した学校給食の提供が求められていることに加え、学校給食を通じた食育を推進するために、予算、人員ともに更なる充実化が不可欠である。	

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	安全安心な給食を安定して提供するための体制の構築が必要である。個別の課題は次のとおり。 ・地産地消の推進及び食材安全性の確保 ・食物アレルギー対応の充実	
課題解決のために行った平成27年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消については、放射性物質濃度の測定を行い、安全性を優先して事業を実施した。 ・平成26年度に策定した食物アレルギー対応マニュアル及び各小学校で定めた個別の対応マニュアルに従い、平成27年度からアレルギーを有する児童へ細やかな対応を図った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	安全安心な給食提供へ向け、引き続き学校との協議や仕組づくりを実施していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学校給食における地場産品(県内産)使用割合(27年12月)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市		
他市実績	22.5%	18.4%	20.1%	20.8%	25.1%	14.7%		
比較事項	学校給食食材の放射性物質濃度測定回数(1週間当たり)							
団体名	鎌倉市	横浜市	相模原市	藤沢市	逗子市	厚木市		
他市実績	10~15回	5回	1回	4回	1回	2回		
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村を合計した使用割合が17.8%となっており、これを上回る実績が得られている。今後は、県内産だけでなく、市内産食材の使用割合を高める取り組みを進めていく。 ・他の自治体では測定回数が減少傾向にあるが、本市では食材の安全性確保を重視し、測定を継続していきたい。 							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小学校給食における地場産品使用割合(各年12月)	単位	%	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成27年度から調査方法に一部変更有り
第2次神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にすることを育てるため	目標値	12.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	実績値	12.7	22.5					
	達成率	105.8%	150.0%					
指標の内容	献立作成研究会の開催回数	単位	回	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	安全安心な給食献立を作成するための調査研究体制の維持
安全安心な給食献立を作成するための調査研究体制の維持	目標値	14	14	14	14	14	14	
	実績値	14	15					
	達成率	100.0%	107.1%					
指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---